

平成28年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

| 学外委員からの意見  | 取組状況   |
|--|--|
| <b>第82回経営協議会 (H28. 5. 19)</b>  |  |
| <b>(1) 【協議】平成27事業年度財務諸表 (案)</b>  |  |
| ① 附属病院の評価が下がらないように、医療機器の設置等については特徴のあるものを導入するなど、慎重に判断いただきたい。  | 本院は高度急性期医療を担う地域の中核病院として、また専門的知識を有する医療人材を養成する臨床研修機関として、高度な医療の実施に必要な医療機器を計画的に整備していく必要がある。限られた財源の中でこれらの目的を果たすため、医療機器の必要性、緊急性、収益性等複数の観点から評価を行い、計画を策定し、それに基づき整備を進める予定である。   |
| ② 企業との共同研究において金沢大学の土地や研究スペースの有償貸付を行うなど、今後は、さまざまな視点から、研究資金獲得の方策を考える必要があるのではないか。   | 従来型の共同研究制度に加え、平成28年8月に新たに共同研究講座・部門制度を創設した。この制度の利用により、研究スペースの貸付料を含む環境整備費、教職員人件費及び研究費を企業等からこれまで以上に得られるものと期待できる。  |
| <b>(2) 【報告】平成28年度科研費交付内定状況</b>   |  |
| ① 金沢大学の状況のみならず、近隣の大学との比較や、金沢大学と競争的な立場にある大学との比較が必要ではないか。  | 文部科学省から公表される研究機関別の科研費獲得状況については、学内の会議等で報告し情報を共有している。今回、経営協議会学外委員からの意見を受け、他の同規模大学との比較状況(平成28年度実績)を取りまとめ、第88回経営協議会(H29. 3. 16)で報告した。  |
| ② 科研費のほか、JST・NEDO・AMEDなども含めた全体の採択状況を示していただきたい。   | 外部資金の採択件数金額は、JST・NEDO・AMED等を含め、「研究関係外部資金獲得状況」として年度当初に前年度の結果を経営協議会に報告している。  |
| ③ 若手研究者の採択率が低い傾向にあるため、今後、積極的に応募してもらいたい。  | 平成29年度応募に向けた支援では、対象者を「若手研究(B)」の応募者(若手研究者)のみに絞り、科研費採択に向けた支援を実施した。また、名称も科研費採択支援「若手支援」として、対象者をよりわかりやすく示し、大学の若手研究者に対する支援姿勢を明確にすることで、若手が応募しやすい環境を整えた。   |
| ④ 科研費の「系・分野・分科・細目表」の大幅な見直しが予定されていることから、研究者にはそれぞれの分野において中心的に活躍していただきたい。   | 平成30年度科研費については、審査方式や区分の大幅な見直しが予定されており、研究者に対して変更点を迅速に情報提供するため、平成29年6月の文科省・学振主催の科研費説明会にURAや研究推進課職員が積極的に参加し情報を収集するとともに、同月に学内3か所(北地区・南地区・宝町地区)で科研費の変更点等に係る学内説明会を実施した。また、学内説明会の資料については学内Webサイトにも掲載し、より多くの研究者が変更点を把握できるようにした。  |
| <b>(3) 【報告】教育組織の改組計画</b>   |  |
| ① 理工学域の「生命理工学類」の名称は、他大学の事例により再考の必要があると考える。「医工連携」的な内容を盛り込むと良いのではないか。  | 今回創設する「生命理工学類」は、生物学、バイオ工学、生命情報学の観点から、生命・生態系システムを専門とする研究者・教育者や、様々なバイオ関連産業に携わる技術者を養成することを目的とするものである。経営協議会学外委員からの意見を踏まえ検討した結果、医療に関わる新技術の研究開発等、医工連携に係る人材養成については社会的にも重要な観点であるものの、本学類として養成する人材像とは必ずしも合致するものではないことから、名称を「生命理工学類」とすることとした。   |
| ② 教育学の構想に対して、「国際教育」「海外教育」に関連することが含まれていないため、特徴のある方策を検討してはどうか。   | 大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻における、教育支援開発学分野の新コース設置に関し、経営協議会学外委員からの意見を踏まえ検討した結果、学校と地域・社会をつなぐ高度な専門的知識を有する人材の育成に向け、国際性についても教育の特徴の一つとして重視し、「国際比較教育学」や「国際比較」といった科目を開講し、在学中に海外の教育を学ぶ機会や海外の研究者から学ぶ機会を設けることとした。  |
| <b>第83回経営協議会 (H28. 6. 16)</b>  |  |
| <b>(1) 【協議】第2期中期目標期間に係る法人評価</b>  |  |
| ① 現況調査票〔研究〕(案)について、「研究目的と特徴」は、評価において特に重視される点であるため、特に特徴のあるものは、関連する項目にもっと盛り込むことができるのではないかと(再掲となっても構わない)  | 経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、現況調査票〔研究〕における「研究目的と特徴」欄に記載した内容と、後述の「研究活動の状況」欄、「研究成果の状況」欄等の内容を確認した結果、特筆すべき取組は全て「研究目的と特徴」欄に記載されていた。なお、全部局における現況調査票〔研究〕の記載内容を比較するとともに記載内容に不足がないか確認した結果、部局間での相違や記載漏れはなく、適切な記載がなされていた。   |
| ② 評価結果は、今後本学の運営において様々な点で反映されるため、前回(第1期)の評価結果を分析し、より高い評価を得ることができるよう、精査いただきたい。   | 第2期中期目標期間に係る法人評価にあたり、第1期中期目標期間の評価結果を分析したところ、各計画に係る取組状況に加え、取組による成果を明記しているものが高評価を得ていた。このため、達成状況及び業務実績報告書の記載内容に成果を盛り込む等の工夫を行ったところであるが、経営協議会学外委員からの意見を踏まえ再点検を行い、さらに内容を精査した。具体的には、「社会的ニーズの多様化に対応する専門性と学際性を備えた幅広い職業人の養成に係る計画」において、その取組に関する成果として、優れた学業成果の事例となる学生の学会受賞歴や論文に係る情報を追記する等、取組により得られた成果を可能な限り追記して報告書を取りまとめた。その結果、教育、研究に係る評価においては、第1期中期目標期間を上回る評価を得た。 |
| <b>(2) 【報告】平成27年度診療稼働額等実績報告</b>  |  |
| ① 収入額、入院・外来診療単価、手術件数の増加及び在院日数減少については、病院経営的には良い傾向にあると評価できる。今後の課題としては、入院・外来患者数の増加、在院日数減少への対応、さらには、手術待ち患者数の減少が挙げられる。病床数の増加等環境整備も踏まえた検討が必要ではないか。 | 平成28年度も引き続き在院日数の短縮、手術件数の増加により入院診療単価が上昇し、経営的に良い傾向が継続している。手術件数については、手術室の不足により患者の手術待ち期間が長期化し、やむなく他機関に紹介する事例もあったが、平成29年度秋に増室工事をを行い1室増えることから、手術待ち期間の短縮が図られる予定である。なお、病床数については県の地域医療構想、今後の人口動態等を踏まえ、中長期的視点から検討を行っていく必要があると考えている。  |
| <b>第86回経営協議会 (H28. 12. 16)</b>   |  |
| <b>(1) 【協議】教員評価の給与への反映</b>   |  |
| ① 教育研究機関における評価の実施については、膨大な作業量に留意するとともに、教育研究を行う教員の特殊性を加味する必要がある。  | 一次評価においてシステム化を図り、評価に伴う作業量が膨大にならないよう制度を設計した。教員の特殊性については、試験委員等公表できない業務についても評価に加味される制度とし、また、二次評価(給与への反映)の実施に際し、一次評価実施者(部局長)から二次評価実施者(学長)へ結果の報告だけでなく必要に応じ意見の具申も出来る制度とした。   |

平成28年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

| 学外委員からの意見   | 取組状況  |
|---|---|
| ② 評価を行う場合は、公平性、透明性が重要であり、しっかりと教員の理解を得ることが必要である。   | 平成28年度に導入した教員評価制度については、公平性、透明性を確保するため、ピアレビュー方式での複数の評価者による一次評価を行った後、一次評価結果及び勤務状況等を総合的に判断する部局長による確定評価を行うこととなっており、複数者により階層化された評価が行われている。また、評価者についても、一定期間を経た後、氏名を公表することとしている。<br>これらの制度については、平成27年度の導入決定以降、12回にわたり制度に関する説明会を開催するとともに平成28年度に制度の試行を行うことで、教員への理解を図っている。<br>さらに、試行を経て提示された教員からの意見については、各系・センターの代表者23名により構成される全学教員評価委員会において検討を行い、例えば、自己評価に関する評価の取扱いを明確にする等、制度の運用に係る改善を図っている。 |
| ③ 心の病がある場合の対処法について、あらかじめ定めておく必要がある。               | 心の病等病気を事由とした勤務しない期間があることにより評価区分が下位になった場合は、降号・降任の対象外とすることとし、規程に明文化した。  |
| ④ 教員の意欲促進を図ることが評価の一番の目的であり、意欲喪失につながらない制度設計が必要である。 | 評価の前提となる目標設定について個々の教員が評価項目について独自にエフォートを設定できるようにし意欲促進を図った。また、評価結果が最下位となった場合も直ちに降号とするのではなく、指導・助言を受けられる期間を設け意欲の喪失を防ぐ制度設計とした。   |

(2) 【報告】平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果

|  |  |
|--|--|
| ① 成功している大学は、基金が充実している。基金の充実を図るためには、学長が率先して基金活動を行うことが重要である。 | 平成28年度は、学長、理事が各同窓会総会へ計19回出席し、寄附協力の依頼を行った。  |
| ② 附属病院の診療稼働について、診療科ごとの収入支出を公表して競争させてはどうか。                  | 平成28年度から、患者数や病床稼働率、診療稼働額、粗利益等の診療科別実績を院内会議で公表し、各診療科が自他の診療実績の推移を把握することにより、経営的な視点を意識した診療に取り組むようにしている。   |
| ③ 評価について、教育に対するウエイトが高く、研究に対する評価があまりないように見受けられる。            | 平成27年度の業務の実績に関する評価においては、評価結果の「教育研究等の質の向上の状況」において教育3件、研究2件が注目されると評価を受けた。この状況を踏まえ、平成28年度の業務の実績に関する報告書においては、研究等に関する取組について、より高い評価を獲得できるよう、取組内容にあわせポンチ絵などの視覚的な資料を用いて、評価者へ取組をアピールするよう工夫した。 |
| ④ 大学の努力で評価を維持していても、不祥事一つで評価は下がる。不祥事発生時の法人としての初動・対応が重要である。  | 不祥事発生時においては、学長及び担当理事のもと関係各部署が連携し、適切な対応ができる体制を構築している。<br>また、教職員に対しては、不祥事の発生を未然に防止するための各種周知や研修を実施している。   |

第87回経営協議会 (H29. 2. 16)

(1) 【協議】教員評価結果の昇給等への反映に関する規程の制定

|   |  |
|---|--|
| ① 一次評価の評価者は3人も必要なのか。                    | 本学の各系、センターの代表者により構成される全学教員評価委員会において、評価を適切に実施するために必要な評価者数を検討の上、所属長に加え原則2名の教授を評価者とした。  |
| ② 一次評価に係る評価者の負担が大きくなりすぎないように配慮が必要ではないか。 | 評価者は、教員評価システムを介して一次評価を行うこととしており、経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、教員評価システムの改修により評価者の負担軽減を図っている。   |
| ③ 一次評価及び二次評価期間が長すぎるのではないか。              | 一次評価においては、評価者選定、評価者による一次評価、所属長による一次評価の確認、部局長による一次評価の確定評価、評価結果通知など多くの評価手続きがあり、一定の期間を要する。また、被評価者に考慮し、被評価者から評価結果に対する説明請求、不服申立て、調停が可能な制度としており、これについても一定の期間を要する。<br>二次評価においても、審査期間や被評価者の不服申立て等、評価手続きに一定の期間を要する。 |

(2) 【協議】平成28年度金沢大学補正予算(第2号)編成

|  |  |
|--|--|
| ① 本予算で措置すべきもの、補正予算ですべきものの仕分けは、慎重に判断いただきたい。 | 当初予算編成に当たっては、すべての政策的経費について事業評価委員会による厳格な評価を実施のうえ予算措置を行っている。また、補正予算においては当初予算編成後の事由により必要となった事業のうち、緊急性、重要性を踏まえつつ真に必要な事項に対して予算措置を行っている。 |
|--|--|

(3) 【協議】第3期中期目標期間における財政計画

|  |   |
|--|---|
| ① 雇用上限数の削減による対応は最終手段とすべきであり、まずは人件費以外を抑え、外部資金を獲得することが重要である。 | 外部資金の獲得については、中期計画において掲げるとおり、積極的な自己収入の増加に努めることとしている。その上で、財政計画において、今後の対応策として掲げている「計画的な採用抑制」、「附属病院の経営の合理化」については、平成29年度に詳細を議論したうえで平成30年度から実施することとしており、これらを含めた各種の取組・工夫を行った後、やむを得ず不足が発生する場合には、最終手段として雇用上限数の削減により対応せざるを得ないとしている。 |
| ② 企業は大学に共同研究を期待している。石川県の強みである機械工学系分野の地元企業との連携を検討してはどうか。    | 理工研究域は平成28年10月に、工作機械メーカーが集積する地域性を活かしながら製造業の競争力強化のための拠点形成を目的に、「先端製造技術開発推進センター」を設置した。本センターにおいて新たな産学官連携プロジェクトを推進することから、この枠組みの中で、機械工学系分野の地元企業との連携について具体的に検討を進めているところである。  |
| ③ 附属病院の駐車利用料金収入増の方策を検討してはどうか。                              | 附属病院の駐車場利用者は患者が中心であることから収入増の検討は行っていないが、今後管理経費の受益者負担の観点で料金の見直し等の検討も必要と考えている。   |

第88回経営協議会 (H29. 3. 16)

(1) 【協議】平成29年度国立大学法人金沢大学年度計画

|  |   |
|--|---|
| ① 中期計画〔2-2〕の29年度計画に記載されている「融合科学共同大学院(仮称)」について、学内組織なのか、学外組織なのかが分かりにくいいため、記載を工夫してはどうか。 | 中期計画〔2-2〕の29年度計画(案)に記載した「融合科学共同大学院(仮称)」について、「新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院」に表現を変更した。 |
|--|---|